

個人投資家さま向け会社説明会

～2024.04.17（水） 日産証券(株) 本店営業部～

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I	日産証券グループについて	…	(P 3)
II	当社業績について	…	(P 8)
III	株主還元について	…	(P 12)
IV	日産証券について	…	(P 17)

I 日産証券グループについて

～About Nissan Securities Group～

概要

商号	: 日産証券グループ株式会社
英文名	: Nissan Securities Group Co., Ltd.
本社所在地	: 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F (2023年9月移転)
設立	: 2005年4月1日
資本金	: 16億2566万円 (2024年3月)
従業員数 (連結)	: 289名 (2024年3月末現在)
上場市場	: 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 8705)

◎ 日産証券グループ株式会社



グループ設立から

設立からの経緯

2005年に設立した当社グループは、基盤拡大、業務の集約と効率化、M&Aによる事業拡大等により、経営基盤・事業基盤の拡充を図ってまいりました。

設立

5月

日産証券(株)と資本業務提携を締結

10月

日産証券(株)と経営統合
岡藤日産証券ホールディングス(株)に
商号変更

4月

東証スタンダード市場へ移行

7月

「日産証券グループ株式会社」
に商号変更

3月 「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」からの解除

9月 本社を「GINZA SIX 9階」に移転

12月 東京証券取引所より、貸借銘柄に採用

2005年

2018年

2020年

2022年

2023年



グループ 企業一覧



日産証券(株)
グループ内
中核証券会社

NSシステムズ
(株)
システム保守・
運用、データセ
ンター管理業務



NSトレー
ディング(株)
自己売買業務

日産証券
グループ(株)
グループ内企業
の管理統括
(持株会社)

日産証券
ファイナンス
(株)
貸金業、グルー
プ内金融子会社

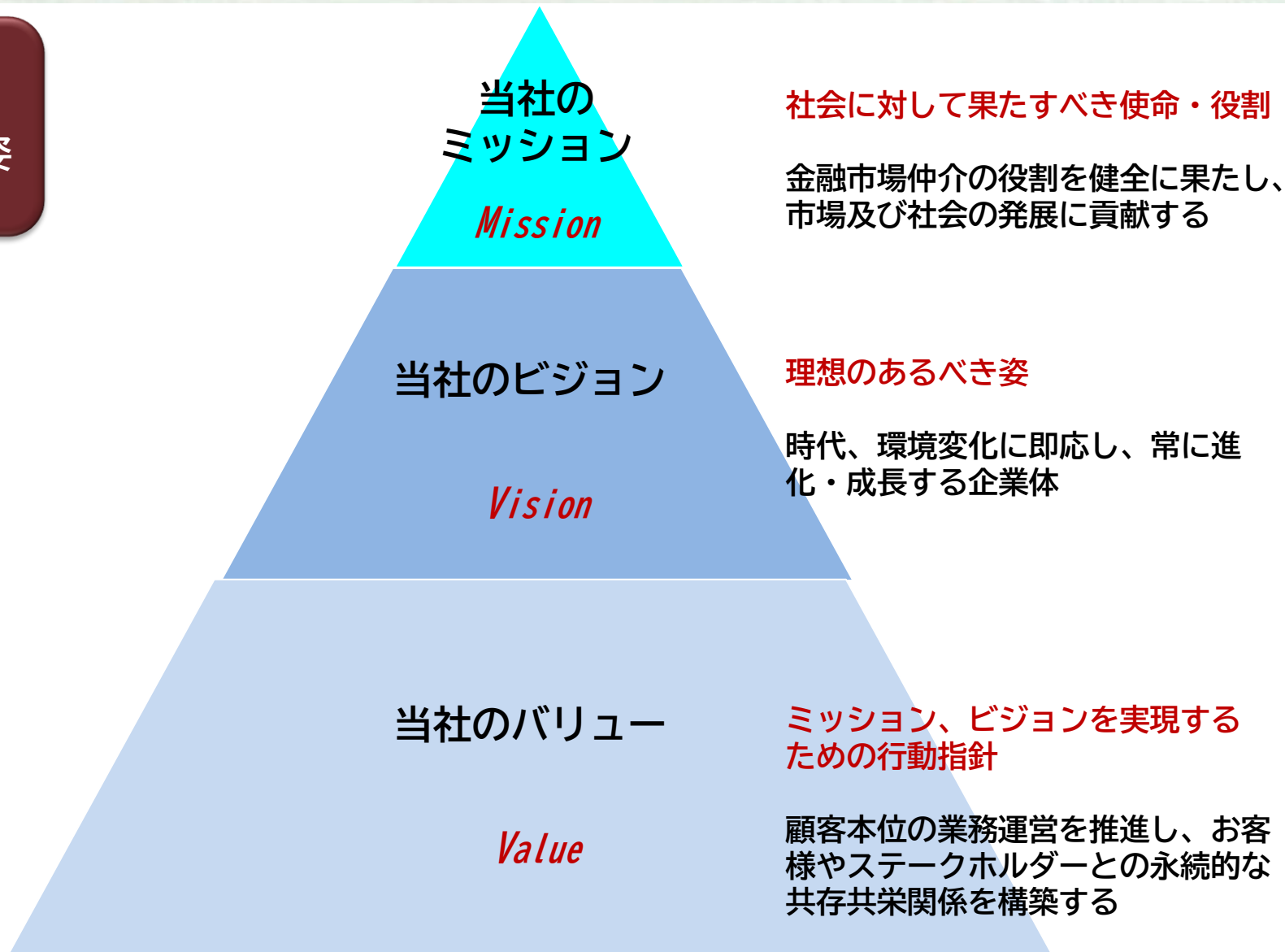


日産証券インベ
ストメント(株)
金融商品仲介業

日産管理顧問股
份有限公司
情報収集システ
ムサポート



当社が
目指す姿



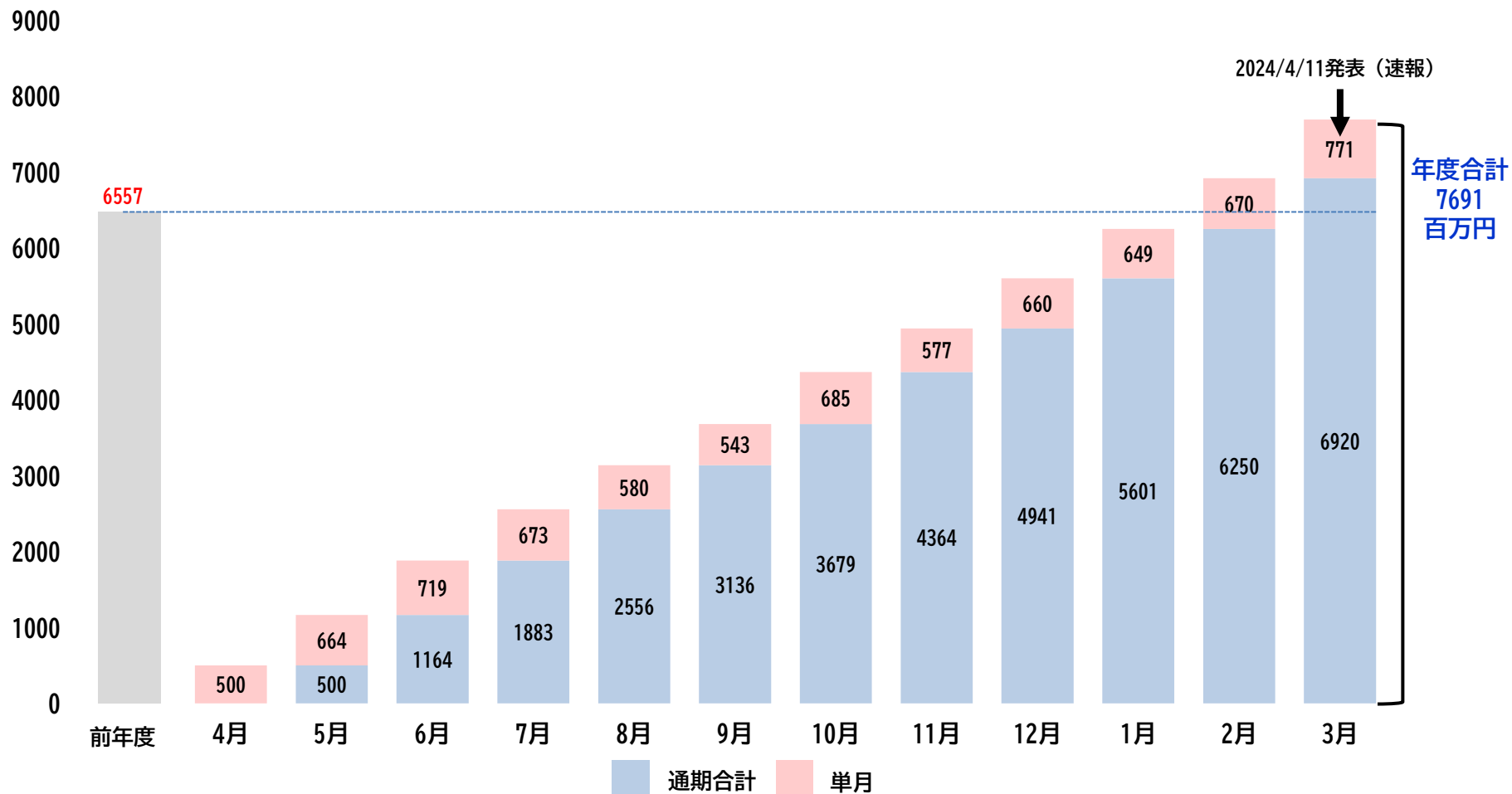
Ⅱ 当社業績について

～Summary of Business Results～

月別営業実績の推移

2023年度の純営業収益を月別グラフに表しました。通期実績では2022年度を約17.3%上回る約7691百万円の実績となる見通しです。（月次速報の合算値であり、決算数値とは異なる可能性があります）

2023年度月別純営業収益推移（百万円）

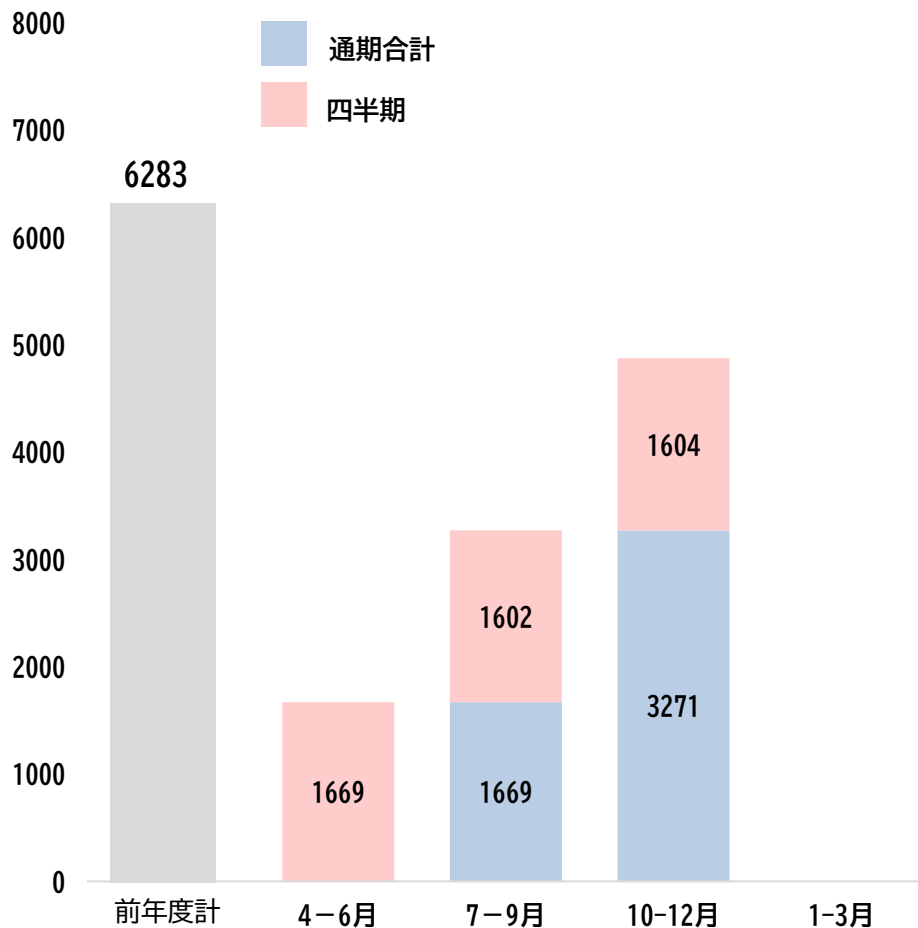


販売費・一般管理費と経常利益について

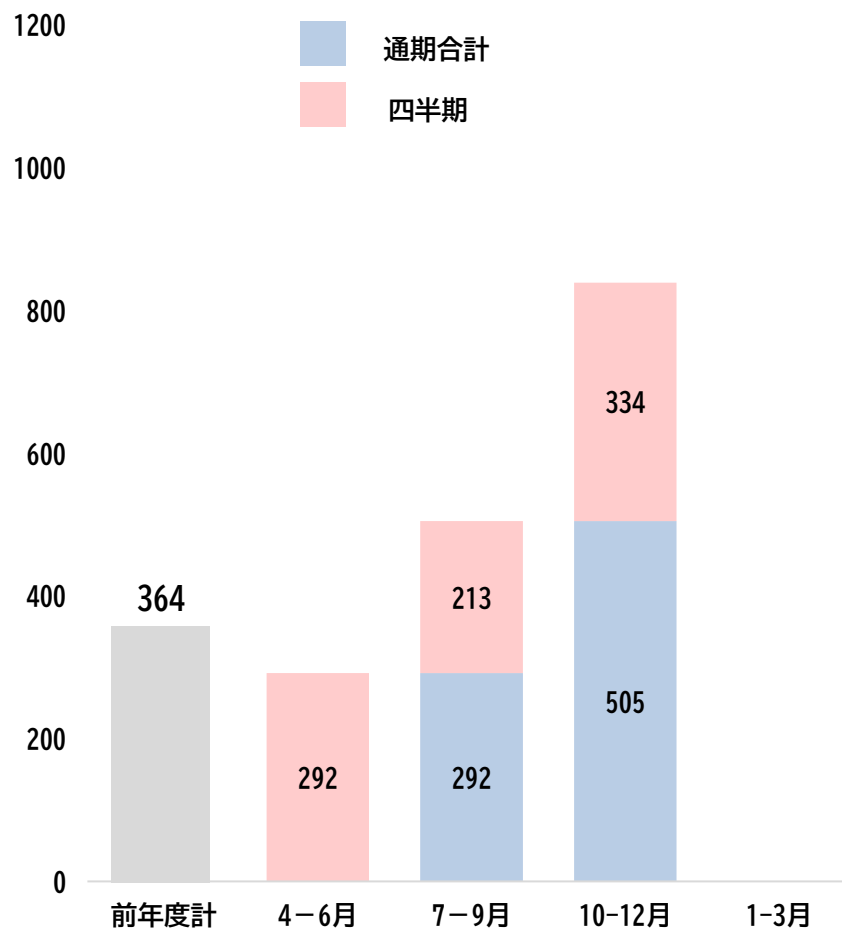
販売費・一般管理費と経常利益を四半期ごとに算出して、昨年度と比較しました。

※ 1 - 3月並びに年間合計は未確定です

販売費・一般管理費（百万円）



経常利益（百万円）



当社株価の推移、PBRと配当利回り

QUICK Corp.

2024/04/08 16:01:10

日産証券グループ (8705/T) 日足 2020/01/06~2024/04/08 [1042本]ロウソク足

2024/04/08作成



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

- 1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
- 2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
- 4.当資料の情報は信頼できると考えられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
- 6.当資料の複製は禁止します。

Ⅲ 株主還元について

～Return to Shareholder～

配当予想（増配）の修正

2024年3月31日現在の株主名簿に記載のある株主様に対し、前期(2023年3月)に比べ4.0円増配となる7.5円の期末配当を予想致します。**(2024年3月18日発表)**



2024年3月31日現在の株主
名簿に記載の株主様に対し、

1株あたり 配当金
期末配当（予想）

7.5円

2023年9月中間配当（1.0円）と
合わせた年間配当金合計

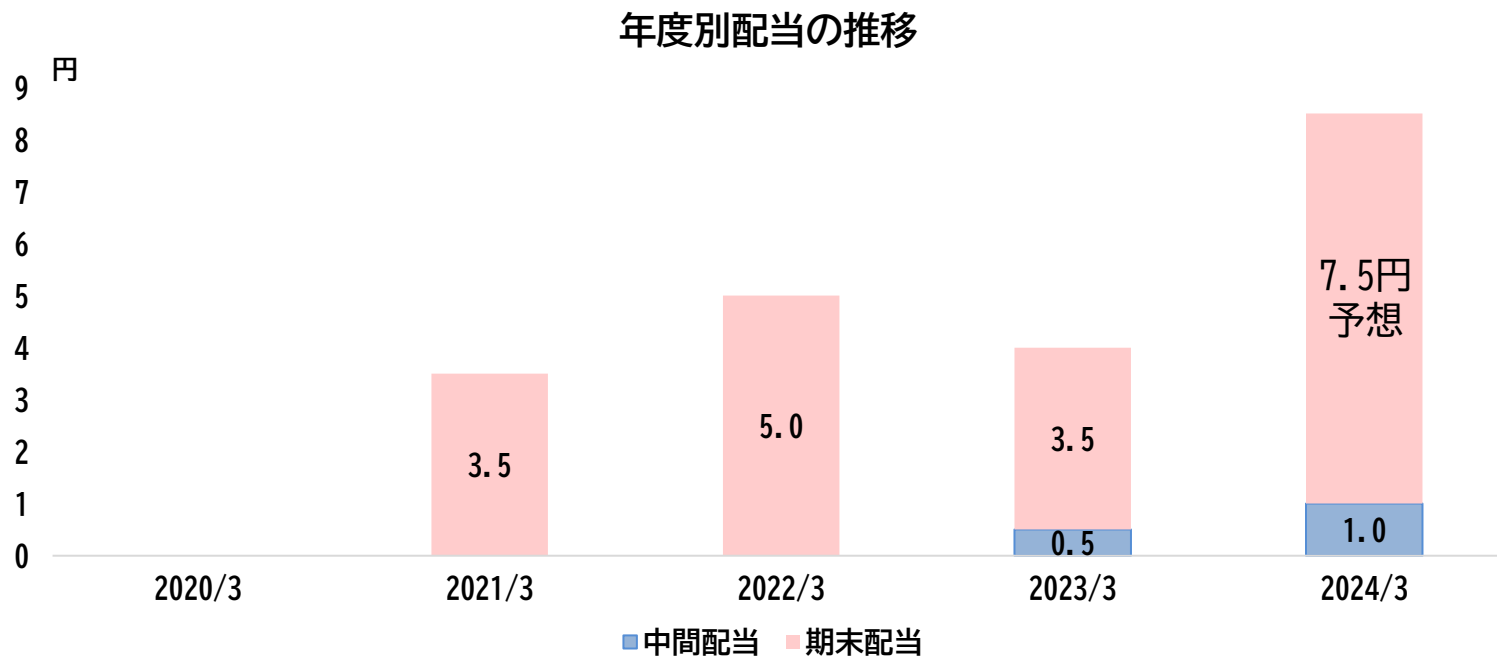
8.5円

当社の配当方針について (1)

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質の強化と株主資本の有効活用を意識し、事業基盤の強化を図ってまいります。

年度別 配当の 推移

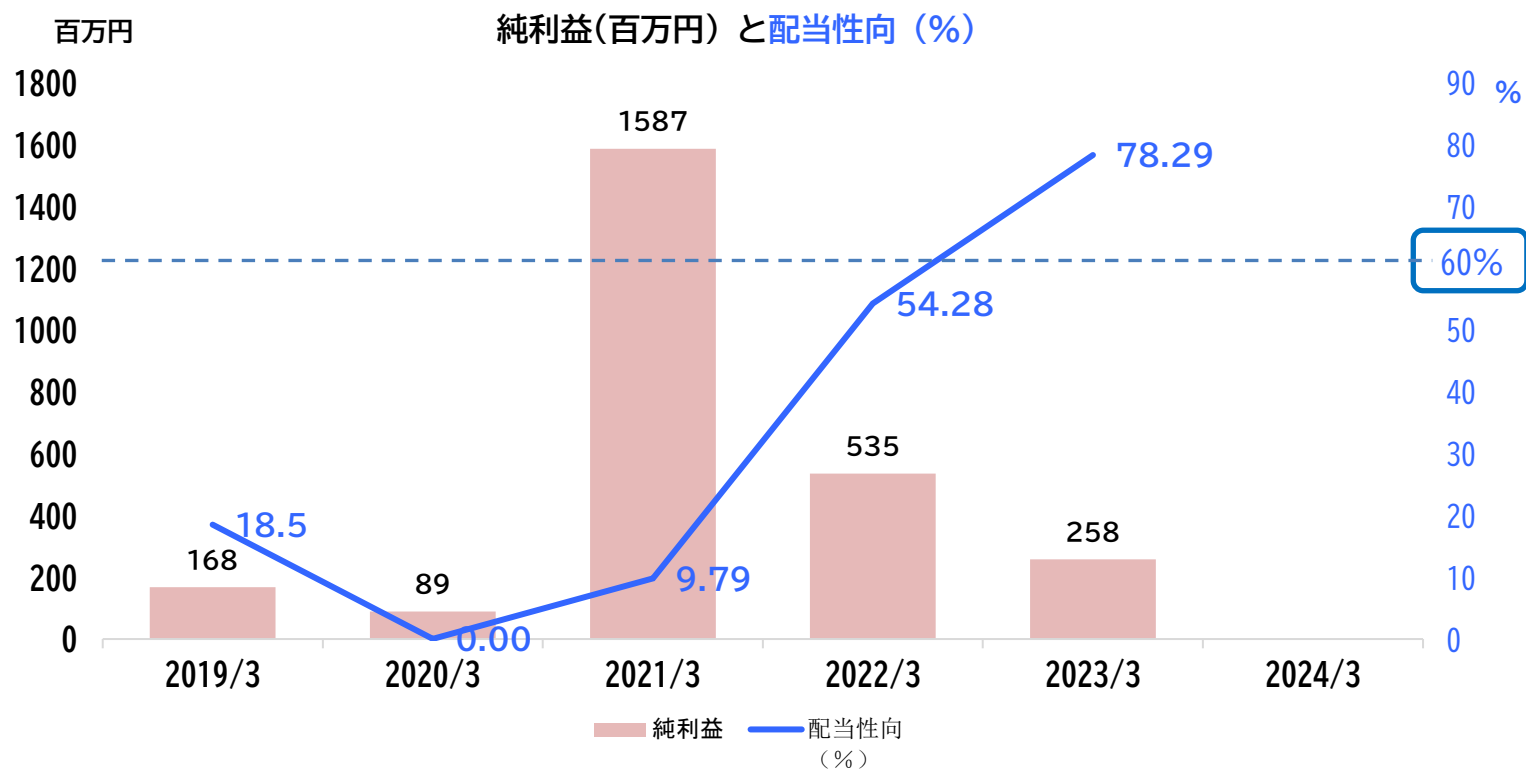
当社は、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、**年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施**いたします。



当社の配当方針について (2)

配当性向 について

当社は、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。**自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施いたします。**



株主優待制度の変更（拡充）について

2024年2月9日の取締役会において、株主優待制度の変更（拡充）について決議いたしました。

株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を一層高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、株主優待制度の内容を拡充いたします。



当社の株主優待（青下線は拡充箇所）

基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年9月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年3月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
	200株以上 500株未満	—	<u>【新設】</u> 300円分のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	<u>【新設】</u> 2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
2年以上		<u>【新設】</u> 5,000円分のクオカードを贈呈	

IV 日産証券について

～About Nissan Securities～

日産証券創立100年に向けて

1948年に創立した日産証券の変遷と日経平均の推移です。



日産証券の事業拡大について

事業承継
により
業容拡大

1948年の創立からお客様本位の経営理念のもと、金融商品取引に特化してきました。

2011年以降は、証券（金融商品）取引だけでなく、各種デリバティブ事業を他社から承継することで、事業を幅広く拡大しております。

日産証券 事業拡大のイメージ図

-
- 2021年 岡藤商事より商品関連市場デリバティブ取引の一部及び貴金属地金販売業、並びに付帯事業承継
 - 2021年 三京証券よりくりっく365、くりっく株365の一部承継
 - 2021年 フジフューチャーズより金融商品取引業及び商品関連市場デリバティブ取引の一部承継
 - 2020年 岡藤商事より商品関連市場デリバティブ取引の一部を承継
 - 2020年 第一商品より商品先物取引業の一部承継
 - 2019年 岡藤商事より商品先物取引オンライン顧客移管
 - 2016年 日本ユニコムより商品先物取引（対面）承継
 - 2012年 エイチ・エス・フューチャーズより商品先物取引承継
 - 2012年 トレイダーズ証券より日経225先物取引承継
 - 2011年 日本ユニコムより商品先物取引（オンライン）承継
 - 1948年 証券・金融商品取引（株式・投信など）

創立～

時間の経過

2024年

日産証券の強み（1）

当社の主要子会社である日産証券は、東京証券取引所、東京金融取引所、東京商品取引所、堂島取引所の国内5取引所の参加資格※を有する世界で唯一の証券会社です。また金地金売買や金積立も取り扱う、デリバティブにも強い証券会社です。

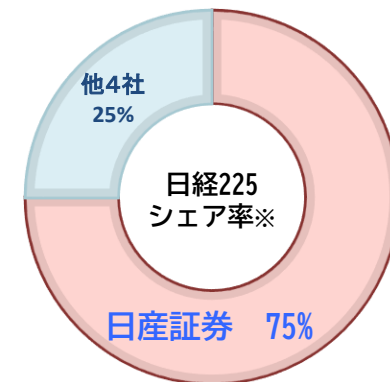
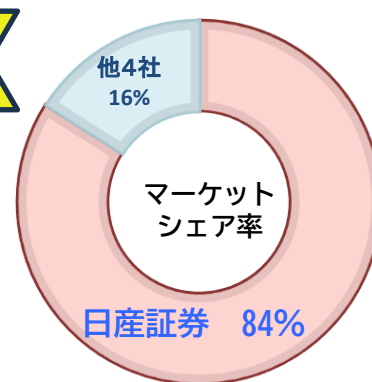
※取引参加資格とは当該取引所の上場商品の売買を直接行うことが出来る資格です。取引参加者となるためには、当該取引所が定める取得基準をクリアし、当該取引所による取引参加審査において、事業継続性、経営体制、業務執行体制等が整備されていると認められる必要が有ります。

東京金融取引所マーケットシェア率

NO.1

当社は、東京金融取引所の取引参加者かつマーケットメイカー5社の1つで2022年度平均マーケットシェア84%の実績があります。

※マーケットメイカー5社における取引所株価指数証拠金取引の2022年度実績。公表データによる当社調べ

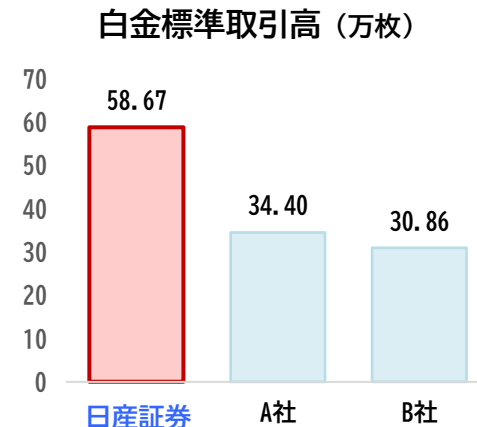
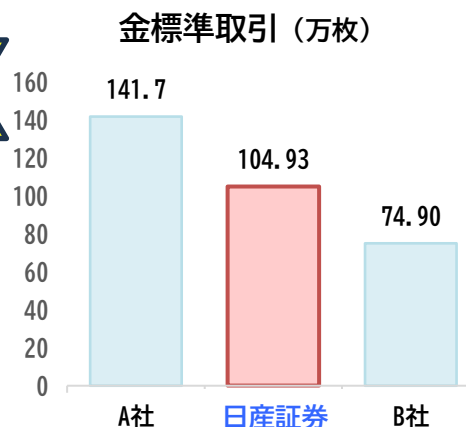


大阪取引所 金・白金 日系企業参加者取引高

上位

当社は、大阪取引所の「金・白金標準取引」取引高が日系企業でトップレベルです。

2023年度の取引枚数。日本取引所グループが日々発表している上位10社を集計したもの。（2024/4JPXのホームページより）



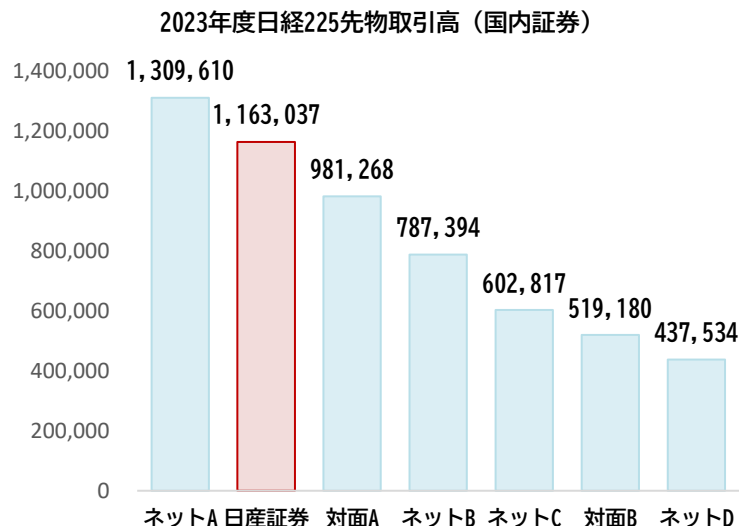
日産証券の強み (2)

大阪取引所
日経225先物
取引高

国内上位

大阪取引所における2023年度
日経先物取引高は取引参加証券会社
39社中7位（前年は9位）
日系の全証券会社では第2位
日系の対面証券では第1位です。

(2024/4 JPXのホームページより)



2023年度日経225先物取引高

1 海外A	14,026,375
2 海外B	6,891,299
3 海外C	1,570,165
4 海外D	1,332,917
5 国内ネットA	1,309,610
6 海外E	1,177,837
7 日産証券	1,163,037
8 国内対面A	981,268
9 国内ネットB	787,394
10 海外F	760,156
11 海外G	682,061
12 国内ネットC	602,817
13 国内対面B	519,180
14 海外H	485,298
15 国内ネットD	437,534
?	
37	
38	
39	

世界で1社

ONLY 1

日産証券は、国内5取引所の参加者資格を有する世界で唯一の証券会社です。お客様の注文をこれらの市場に直接発注することができます。

(2024/4 当社調べ)

さらに、海外のデリバティブ市場でも取引が可能です。



金に強い証券会社

日産証券では、お客様のお取引引き経験、リスク許容度により多種多様な金関連商品からお客様の投資スタンスに合った商品をお選びいただくことが可能です。

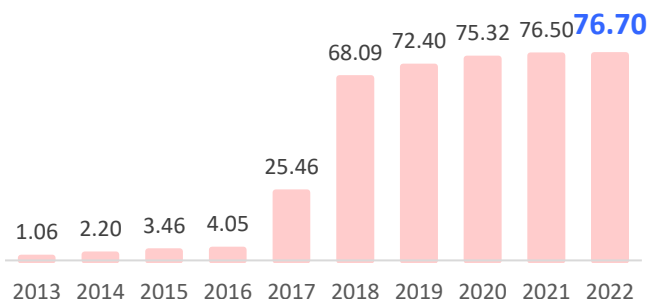
多彩な商品ラインナップがあり、大阪取引所の金標準取引の取引高はトップクラスであり「金」に強い証券会社として定評を得ております。



地金販売 50年

- 1973年 金地金の輸入・販売開始
- 1990年 業界初 純金積立開始
- 1993年 プラチナ積立 取扱開始

直近10年の累計地金取扱実績(トン)



金地金現物取引

売買実績114.5kg

売買代金実績 約11億円

2023年4月～2024年2月(当社実績)

※地金取扱50年は岡藤商事が基準で、日産証券は2021年にその事業を承継。

金デリバティブ

純度99.9%以上の金地金を標準品としたデリバティブ

売買高 91万2318枚

総取引金額 約8.95兆円

(2023年4月～2024年2月当社実績、2/29価格で算出)

純金積立

毎月一定額の金を購入する積立投資
タートルプラン口座5001口座

預かり重量 金 約852kg

白金 約350kg

(2024年2月末現在)

金CFD

金ETFを原資産としたデリバティブ

金ETF

当社売買高 59万4578枚

当社シェア 約64.8%

(2023年4月～2024年2月、全売買枚数に占める当社割合)

日産証券の強み（4）

個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

- ・個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャネルで提供させていただきます
- ・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様のニーズにお応えいたします

充実した
商品
ラインナップ

日本株

外国株

債券

投資
信託

貴金属
地金
取引

CFD

デリバ
ティブ

お客様に合わせたサポート体制

店頭



訪問



夜間



リモート面談



電話相談



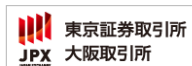
インター
ネット



デリバティブ
コモディティ
高速24時間

さまざまな運用ニーズ

国内株式市場
海外デリバティブ市場
金融（ハッジファンド）
コモディティ（金属、エネルギー）



高速取引時代に応える最適環境を整備

ISVサービス
→プロ投資家向けソフトのご提供
DMA（ダイレクト・マーケット・アクセス）
→コロケーション・プロキシミティサービス
プロ投資家向けサービス
→HFT環境サポート、高速取引サポート
事業法人向けコモディティサービス
→価格・為替ハッジ、電力先物取引

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2024年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2024年4月11日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。